

# ポストコロナ・ウイズコロナの時代における地域社会

令和2(2020)年1月に国内ではじめて新型コロナウイルス感染症の感染者を確認して以降、数次にわたり、感染の拡大と収束が繰り返されてきました。

令和4(2022)年1月時点、全世界では500万人を超える人が亡くなられ、本市においても尊い命が奪われています。

この間、市民の皆さまの協力をいただき、ワクチン接種を着実に進めてきているものの、変異株の出現などもあり、未だ感染症との戦いの終わりは見えていません。

こうした新型コロナウイルス感染症の影響は社会経済の多方面に及んでおり、感染予防のための行動変容が求められ、新たな生活様式が提唱されるなど、私たちの暮らしにも大きな影響を与えています。

引き続き感染症に適切に対応するとともに、都市、地域社会で生活していくために、コロナ禍後の都市のあり方、持続可能なコミュニティを市民の連携でどのように創っていくかを考えなくてはなりません。

特に感染拡大前の社会に戻るのをただ目指すのではなく、今回のコロナ禍を一つの契機として捉え、デジタル化の取り組みを推進するなど、新しい地域社会のあり方を模索していく必要があります。

こうしたことから、今回の「政策情報かわさき」の巻頭特集テーマを「新型コロナウイルス感染症と地域社会」と題しまして、ポストコロナ・ウイズコロナの時代における地域社会のありようについて、さまざまな視点から議論しています。

令和2(2020)年の感染症対応の初期段階と比べ、さまざまな知見が蓄積されてきていますが、未だ手探りの状況が続くことも予想されます。

こうした中、これからも市民の皆さまと協働・連携し、新たな都市・コミュニティ・市民の暮らしのありようを共に探りながら、地域課題を解決するとともに、地域社会づくりを進め、「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき」を目指した取り組みを推進してまいります。

川崎市長 福田 紀彦

